

嫁できないなど、引き続き厳しい状況が続いていると認識しており、今後も引き続き、物価の変動や、国・大阪府の動向を注視してまいります。

移動支援や同行援護につきましては、障がいのある方の社会参加や余暇活動等、日常生活での外出を支援するための大切な制度であると考えております。今後についても、他の指定都市等とも連携しながら移動支援を個別給付とすることと併せて、必要とする方に支援が行きわたるよう引き続き国に働きかけてまいります。

「福祉サービスにおけるトラウマ

インフォームドケア」

副理事長兼事業統括 上宮 俊一

2月19日(火)に、福島区障がい者基幹相談支援センター主催研修が標記テーマで実施されました。

トラウマインフォームドケアとは、すべての人にトラウマ体験の影響があるかもしれないということを念頭に置いて支援しようとする考え方で、甲南女子大学の浅野恭子先生を講師としてお招きしました。

トラウマとなるようなこわい体験をすると、その体験と似たような状況に置かれた時に、こわい体験を受けた時と同様の反応が起きたり、その時にはできなかった行動(加害行為など)をとることもあるようです。また、一旦こわい体験をした時と似たような状況がリマインダーとして定着すると、不安や恐怖を軽減するためにそのことを避ける行動が見られるようになります。ひいてはそのことが生活の幅を狭めることに繋がってしまうことにもなるということです。

私は、この話を聞きながら、強度行動障がいのある方への対応との類似性を感じました。行動障がいを軽減するために環境調整を行うことは一義的に優先事項となりますが、やはりその反面、ご本人の生活範囲を狭めていることは否めません。

個々人それぞれの環境調整の仕方が異なるため、汎用的な居心地のいい空間をつくるのが困難であれば、シェルター化の虞が生じます。

トラウマとなるようなこわい体験も、行動障がいを引き起こす原因も、周囲から見ればささいなことかもしれません(見つけることは大変ですが)。私たち支援者は生活範囲の制限を最小限にとどめながらも、リマインダー、行動障がいをひき起こす状況をつくらな

いよう努力しないとけません。

講義の後半は職員自身が受ける、トラウマの直接・間接的被害に言及がありました。職員が受けるトラウマ体験は組織全体にも悪い影響を及ぼします。そのためには、職員それぞれが自分自身の感情を自覚・コントロールし、責任と役割を果たすとともに、あらゆる意見が尊重される土壌を築き、率直な感情や考えを伝え合えるオープン・コミュニケーションが重要であるとの説明がありました。

昨今、多くの業界で若年労働者の定着が課題となっています。厚生労働省が実施した『令和5年若年者雇用実態調査』によると、若年正社員の定着に最も効果のある対策は、職場での意思疎通の向上があげられています。コミュニケーションの不十分さが誤解を招き、職場に対する不満を募らせる原因となります。控えめな性格が時に仇となることもありますので、職員全員が認識しておくべきことだと思っています。

【研修風景／新梅田研修センターにて】



災害時に利用できる安否確認システムを導入します

大阪市育成会では昨年12月に、近畿知的障がい者福祉大会「自分と家族の命を守るために」を開催しました。

大会を開催するにあたり、全国の会員さんを始めとしたご家族やご本人から、防災意識と避難時の課題に関するアンケート調査を実施して342人から回答をいただくことができました。

回答の中には、「学校等に設置される指定避難所には行きにくく、自宅避難や車中避難をした際に気づいてもらうことができるのかという不安がある」、「災害があった際、行政や地域では安否確認があるのか分からない」といった回答も多くありました。

また、能登半島地震の被災県の石川県手をつなぐ育成会の藤井会長からは、全国大会等で発災後に会員の安否確認に時間を要したというお話も伺ったことか